

# 支店長会議（平成7年10月）の資料から

## 各地の金融経済概況

### 大阪地区（大阪府、奈良・和歌山県）

最近の管内経済をみると、円高修正等を受けて企業マインドに改善が窺われるものの、実体面では景気回復への動きが足踏みを続けている。すなわち最終需要では、公共投資が増加を続ける中で、個人消費が総じて堅調に推移しているほか、設備投資も持ち直し傾向にあるが、住宅投資は頭打ち傾向となっており、輸出も小幅の伸びにとどまっている。こうした下で、生産は、自動車・建設向け資材において在庫調整圧力が残存していること等から弱含んでおり、雇用面での調整も続いている。

最終需要の動向をみると、公共投資では、道路、港湾等に加え、住宅、学校等の建築部門において復旧・復興関連の発注がみられることから、工事量が引き続き増加している。また、個人消費では、乗用車販売が伸び悩んでいるものの、百貨店・スーパーの売り上げが、9月以降の気温低下等を背景に季節商品や輸入ブランド品を中心に底固く推移しており、家電販売もワイド型TVやパソコン、携帯電話等が好調な売れ行きを示している。さらに、設備投資については、先行き需要見通しの不透明感等から抑制的なスタンスを続ける先が一部にみられるものの、電子部品や移動体通信等の戦略投資や合理化・省力化投資、復興関連投資を積極的に行う動きがあることから、全体としては持ち直し傾向にある。一方、住宅投資は、被災地での補修・建て替え需要が強いものの、その他の地域では持家、貸家を中心に伸び悩んでおり、全体

的には頭打ち傾向となっている。また、輸出は、電子部品や工作機械等の資本財を中心に増加を続けているものの、海外生産シフト等の影響から、米国向けAV機器やアジア向け薄板等が減少するなど、小幅の伸びにとどまっている。

こうした下で、生産面をみると、電子部品や工作機械等は出荷好調から増産を続けているものの、自動車の減産や復興需要の予想比下振れの影響等から、薄板、ベアリング等では在庫調整圧力が残存しており、全体で見ると弱含みとなっている。また、こうした動き等を映じ、雇用面では調整が続いている。

この間、物価面については、国内市況関連品目が若干強含んでいる一方、消費者物価は引き続き落ち着いている。

次に金融面の動向をみると、貸出については、市場金利の低下を背景に、このところ一部業態でスプレッド貸出が増加しているものの、新規需資の盛り上がりには乏しく、総じてみれば貸出伸長の足取りは依然捗々しくない。

貸出先別にみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、サービス業向け、建設・不動産業関連、個人向け住宅ローン等も底固く推移している。一方、製造業、卸・小売業向けは引き続き動意を欠いている。この間、震災復興融資は、設備資金や個人向けを中心に増加傾向を辿っている。

預金については、個人預金が流動性預金を中心に引き続き堅調に推移しているものの、法人預金は、企業の手元流動性圧縮等の動きを背景

として、市場性大口定期を中心に低調に推移している。

(大阪支店)

## 東海地区(愛知・三重・岐阜・静岡県)

東海地区4県では、個人消費が緩やかな回復傾向を辿っているほか、設備投資も徐々に持ち直しているが、一方で輸出がやや弱含んでいる上、住宅投資も減少しているため、最終需要は全体としては伸び悩んでいる。こうした需要動向の下で、生産は自動車関連を中心に弱含んでおり、労働需給も引き緩みの度合いを強めるなど、当地区の景気は依然として足踏みを続けている。

個人消費は、百貨店売り上げが引き続き前年割れとなっているほか、自動車販売もこのところ伸び悩んでいるが、家電販売は情報家電を中心に好調を持続している。また、外食、レジャー等サービス関連の客足も持ち直し傾向を持続しており、全体としてみれば引き続き緩やかな回復基調にある。

設備投資は、老朽設備の更新投資や自動車・同部品のモデルチェンジ関連投資に加え、競争力向上のための合理化投資や、非製造業における店舗、物流関連施設等の新增設が増加している。もっとも、製造業における海外生産シフトの進展や収益水準の低さなどから能力増強投資に盛り上がりを欠いている上、中小企業の設備投資についても全体として捗々しい回復がみられないため、持ち直しの度合いは緩慢なものにとどまっている。

公共投資は、年度上期における地方公共団体の前倒し発注の進捗から、工事量はこのところ持ち直しをみている。

住宅投資は、貸家が依然低迷しているほか、

分譲マンションも価格先安感に伴う買い控え等から売れ残り在庫戸数が増加するなど販売環境が悪化している。また、持家についても公庫金利の低下をにらんだ着工先送りの動きがみられることから、全体としては減少している。

輸出は、工作機械、情報関連機器・同部品などでは海外需要の拡大から増加を続けているが、管内主力の自動車(完成車)が海外現地生産水準の引き上げ等により減少基調にあるほか、電動工具、洋食器などでも減少をみており、全体としてはやや弱含みで推移している。なお、円高修正に伴い、今後の輸出見通しを上方修正する動きも一部にみられるが、輸出企業の多くでは、既往の円高調整値上げが必ずしも十分でなかったこと等もあって、ドル建て輸出価格の引き下げには総じて消極的であり、このため輸出数量に及ぼす影響は限定的なものとなっている。

一方、輸入面では、自動車、衣類等の製品類が増加傾向を持続している。

こうした中で、企業の生産活動は、総じてみれば弱含みとなっている。すなわち加工業種では、電子部品、工作機械などが輸出の好調や内需の持ち直しを背景に生産水準を引き上げているが、自動車が完成車輸出の減少等から低操業を続けているほか、電動工具、事務機器も海外生産の拡大から生産水準をやや低下させている。さらに、楽器も内外の在庫の積み上がりから減産を強化している。素材業種では、紙・パがチラシや梱包向けを中心に増産基調にあるが、鉄鋼が自動車向けの出荷減少や在庫の積み上がりから操業度を低下させているほか、化学の一部品目でも高操業を若干緩和している。また、窯業では住宅着工の減少を反映して生産水準を引き下げているほか、繊維では輸入品の流入増等から減産を継続している。

企業収益面では、7年度上期は夏場までの円高や売り上げの低迷などから製造業を中心に前年対比減益となる見込み。もっとも下期については、円高修正に伴う輸出採算の好転などから、輸出企業を中心に収益改善を予想する先が多い。

雇用面については、生産の弱含み傾向を反映して、所定外労働時間が製造業を中心に低水準にある。また、常用雇用者数や新規求人数はこのところ前年比マイナス幅を拡大しているほか、有効求人倍率も低下傾向にあるなど、雇用環境は厳しい状況にある。

金融面をみると、企業の財務リストラを背景とした借入金返済圧力は足元一服しているものの、設備・増加運転等の前向き資金は依然として盛り上がりを欠いていることから、資金需要は引き続き低調に推移している。こうした中で、管内金融機関では、商品性を改善するなど住宅ローンへの取り組みを強化しているほか、スプレッド貸出、中長期固定貸出等、低利商品の販売を積極化すること等により、貸出ボリュームの増強や優良顧客基盤の拡充に努めている。

(名古屋支店)

## 北海道

最近の北海道地区の経済をみると、景気回復の動きが足踏みを続けている。すなわち、最終需要をみると、公共投資が補正予算成立に伴う予算規模拡大等から高水準に推移しているものの、住宅投資が減少傾向にあるほか、個人消費も総じて伸び悩んでいる。また設備投資も下げ止まり傾向にはあるものの、依然低迷の域を脱していない。こうした下で、企業の生産活動は自動車販売の落ち込みや納入先の海外生産シフトの影響等から前年を下回っている。この間、経営者マインドは為替円高の修正を受けて幾分

明るさが窺われるものの、構造調整の進展やこれを映じた収益回復の後ズレ等から先行きに対する見方は依然慎重なスタンスを崩していない。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、百貨店等の売り上げは秋物衣料や輸入ブランド品を中心に前年を上回って推移しているものの、乗用車販売が小型車を中心に総じてユーザーの買い控え感が強く低調に推移しているほか、家電販売も白物家電等が低調であることや売れ筋の情報家電が低価格商品主体の売り上げとなっていることから増勢がやや鈍化してきている。また、観光面についても、来道客数は高水準で推移しているが、関連業者筋の収益は国内ツアー料金の引き下げ等から悪化を余儀なくされている。

住宅投資については、金利低下にもかかわらず、足元はウエイトの高い持家が前年を下回って推移しているほか、分譲も低迷しているなど、全体でも減少傾向にある。

一方、公共投資は、1次補正予算成立に伴う予算規模拡大が図られる中、国・道の発注本格化を映じ高水準で推移、業者筋の繁忙感が高まっている。先行きについても2次補正予算の執行に伴い発注額は引き続き増加傾向を辿る見込み。

設備投資については、紙・パ、情報通信関連、小売り等の一部で前向きな動きがみられるなど下げ止まり傾向にはあるものの、全体的には収益環境の悪化や先行きの需要見通し難から抑制的な投資スタンスで臨む先が少なくない。

こうした状況下、道内企業の生産動向をみると、紙・パで印刷用紙等の出荷好調から高操業を継続していくほか、電炉およびコンクリート2次製品、生コンでも災害復旧工事の本格化や2次補正予算の執行に伴う需要増加期待から生産量を増やす先が少なくない。また食料品でも

天候不順により落ち込んだ7～9月の挽回を図りたいとの思惑もあって生産水準を引き上げる先がみられる。しかしながら、高炉では自動車向け出荷が引き続き減少していることから、木材・木製品では輸入材の増加とこれまでの住宅着工の落ち込みに伴う受注低調から、それぞれ減産を強化するほか、電子部品でも納入先電機メーカーの海外生産シフトにより生産の増勢がやや鈍化してきている。また、製缶、水産加工でも需要低迷を背景に減産を継続するなど、総じて生産量は前年を下回って推移している。

1次産品の動きをみると、農業では、道南を中心に一部品目の生育が夏場の降雨等の影響を受けているものの、全体としてみれば、水稲、馬鈴薯、甜菜、豆類等の生育は平年並みとなっている。一方、酪農では生乳生産が増加に転じる中、道外向け出荷が高水準で推移しているため、乳製品の生産は前年を下回っている。この間、漁業では、ホタテ、サンマ等の水揚げは順調であるものの、主力の秋サケの市況が低迷しているほか、イカ、コンブでも水揚げは低水準にとどまるなど、総じて低調な動きとなっている。

企業収益面をみると、7年度売上高は、製造業、非製造業とも、前年度に引き続き微増にとどまる見通し。また経常利益については、製造業では円高修正や在庫調整の進捗による市況持ち直しに加え、リストラ等各種収益対策の奏効もあって、全体では増益見通しにあるが、非製造業では個人消費の伸び悩みや民間建設工事の不振が続く中、価格革命の進展や受注単価の低下等から減益幅が拡大、収益回復の後ズレを余儀なくされている。

物価情勢をみると、消費者物価は引き続き低下傾向にあるほか、不動産価格についても商業地を中心に依然下落している。

雇用面では、求職者数の前年比伸び率が求人数のそれを上回っていることから、有効求人倍率は前年を下回って推移しており、人員過剰感はやや強まっている。

金融面をみると、貸出は、設備資金、住宅ローンが政府系金融機関融資からの肩代りもあって増加しているものの、全体としてみれば需資は依然低水準にとどまっている。また、預金についても、法人預金が企業筋の手元資金圧縮スタンスを映じ引き続き低調に推移しているほか、個人預金も低金利を眺め定期性を中心に郵貯、証券等の高利回り商品へのシフト等から増勢が鈍化してきている。この間、地元4行の道内向け貸出約定平均金利は引き続き低下傾向を辿っている。

(札幌支店)

## 東北地区（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の経済動向をみると、設備投資は電気機械での能力増強投資や合理化、省力化投資を中心に前年を上回っているほか、輸出も電気機械を中心に高水準を維持している。また、個人消費は盛り上がりには欠けるものの百貨店や家電販売では底固い動きを続けており、公共投資も持ち直し傾向を辿っている。

一方、住宅投資は増勢が鈍化しているほか、製造業の生産は全体としては高水準を維持しつつも、円高の影響等から生産水準を引き下げる動きが徐々に拡がっており、労働需給も緩和傾向を辿っている。また、企業の景況感も円高修正、政府による今次経済対策の策定等から改善を期待する向きも窺われつつあるものの、全体としては慎重であり、景気回復の足取りはなお重い状態にある。

需要動向をやや詳しくみると、住宅投資は金利低下を見越した着工先送り等を背景にして持家を中心に増勢が鈍化している。一方、公共投資は予算執行が本格的に進捗し始めていること等から持ち直し傾向を辿っている。

また、個人消費については、乗用車販売では小型車の前年割れ等からやや伸び悩んでいる一方、百貨店販売では衣料品、身の回り品、雑貨等を中心に底固い動きを続けているほか、家電販売では白物家電、情報通信機器等を中心に堅調に推移している。旅行取扱高は国内旅行が伸び悩んでいるものの、海外旅行が堅調に推移している。

この間、7年度の設備投資計画については、製造業では、一部に能力増強投資の取り止めや不急案件の絞り込みを行う先が散見されるものの、半導体、情報通信機器関連を中心とする能力増強投資、合理化投資の動きがみられること等から、全体では前年を2割方上回る見通し。一方、非製造業では、卸売り、サービスの一部に新規出店、増改築等の上方修正を行う動きもみられるが、収益の伸び悩み等から抑制的なスタンスを継続する先が少なくないことから、全体では前年をやや上回る水準にとどまる計画。

主要製造業の受注・生産動向をみると、半導体、情報通信機器関連（パソコン、通信機器、同関連部品等）については、米国、アジア向け輸出の好調や国内需要の堅調を背景にしてフル生産ないしは高操業を続けている。

一方、自動車関連については、全体としては高水準の生産を続けているものの、乗用車部品では一部に受注先の減産実施に伴い生産調整、低操業を続ける先がみられるほか、トラック部品でも排ガス規制強化等に伴う特需一巡から増産幅を縮小させる動きがみられる。

消費関連についても、紙・パではチラシ、カタログ需要の増加等からフル生産を続けているものの、繊維、りんご加工等では、納入先の海外生産移管、安値輸入品との競合等から低操業を持続。また、AV関連では家電販売の堅調等から全体としては高操業を続ける先が多いものの、円高に伴う海外生産移管等の影響から生産水準を引き下げる動きが広がっている。

この間、建設関連については、民間建設関連では、オフィスビル建設の低迷や住宅着工の頭打ち等から、また、官公需関連では公共工事の伸び悩み等から低操業を続ける先が多い。

こうした状況下、企業収益の動向をみると、7年度の経常利益については、製造業では、食料品、繊維、木材・木製品等が安値輸入品との競合等に伴う価格低下から減益を見込んでいるものの、電気機械、精密機械等が内外需要の増加から増益を見込んでいることから、全体では前年比3割方の大幅増益となる見通し。一方、非製造業では、建設は受注単価の下落等から減益を見込んでいるが、卸・小売り、サービスが新規出店、リストラ効果から増益を見込んでいるため、全体では前年を幾分上回る増益を計画。

また、雇用情勢をみると、企業の雇用人員に対する判断については、輸送用機械、木材・木製品、食料品、建設、サービス等では過剰感が強まっているほか、有効求人倍率は低下傾向を辿っているなど、総じて厳しい状態にある。

金融面をみると、貸出については、住宅ローン、地方公共団体向け貸出等は堅調なもの、企業向け貸出は引き続き低調に推移している。一方、預金については、個人預金は流動性預金を中心に堅調な動きを続けているものの、法人預金は企業の手元流動性圧縮等の動きを反映して伸び悩んでいる。

(仙台支店)

## 横 浜（神奈川県）

神奈川県経済の動向をみると、最終需要は、個人消費が家電販売、海外旅行を中心に底固く推移し、設備投資も製造業の一部に持ち直しの兆しがみられるが、住宅・公共投資が減少し、輸出の増勢も鈍化をみていることから、全体としては足踏み状態にある。県内企業の生産は、一部好調品目（半導体、パソコン等）を除き、需要の伸び悩みや在庫の積み上がりから減少しており、労働需給は一段と緩和した状態にある。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、百貨店売上高は引き続き前年を下回っているが、家電販売が、AV関連（ワイドテレビ、VTR）、白物（エアコン、洗濯機等）の新製品や携帯電話、PHSを中心に底固く、乗用車販売も、一部新型車、輸入車を中心に前年を僅かながら上回って推移している。レジャー関連では、国内旅行は不振ながら、海外旅行は低価格パック旅行主体に好調を続けている。

輸出は、金属加工機械、半導体等電子部品等では堅調に推移しているものの、自動車やVTR等の米国向け輸出が減少していることから、全体としては増勢の大幅鈍化をみている。一方、輸入は、鉱物性燃料が減少しているが、電気・事務用機器、自動車などの製品輸入を主体に高い伸びを続けている。

設備投資をみると、製造業ではリストラ策の一環として情報化投資に前向きに取り組む事例が拡がっており、半導体、情報・通信関連企業では内外需の増大を受け生産能力を増強する動きもみられている。また、輸送用機械（自動車部品）等でも、一部に更新・維持補修投資を再開する動きがみられ、県内企業（製造業）の7年度設備投資額は4年ぶりに前年を上回る見通しにある。反面、非製造業では、建設・不動産で

計画を下方修正する動きがみられるなど、総じて低迷した状態にある。

住宅投資は、貸家の大幅減少が続く中で、持家も低調となり、堅調に推移していた分譲マンションの着工も急速に減退している。

公共投資は、主要地方公共団体における大型案件終了の影響などから低調に推移している。

県内企業の生産動向をみると、内外需好調の半導体・パソコン部品や移動体通信関連では新規投資を行いつつ、生産水準を引き上げており、工作機械でも外需の好調持続から増加をみている。反面、県内生産に占めるウエイトの高い乗用車・同部品では、一部メーカーが販売好調な新型車の生産を増やしているものの、大方の先では輸出の大幅減少や内需の伸び悩みから生産水準を落としており、商用車も排ガス規制前の買い替え需要一巡から減少をみている。また、鉄鋼、化学等素材業種では、建設関連資材の在庫積み上がりや輸出の増勢鈍化などから生産水準を引き下げている。こうした生産水準の低下に加え、汎用電子部品等の業種を中心に生産拠点を県外や海外に移転する動きも続いていることから、当県の鉱工業生産指数は4か月連続で前年を下回っている。

雇用面をみると、製造業の雇用過剰感は根強く、また非製造業の雇用吸収力も業況改善の遅れから萎縮した状態にあるため、県内の常用雇用者数は引き続き前年を下回って推移し、有効求人倍率は既往ボトム圏、全都道府県中最低レベルの状態にある。

金融面をみると、金融機関は、公定歩合および市場金利の引き下げを受けて、貸出金利を引き下げつつ、固定金利型・上限金利設定型ローンの売り込みを図るなど、融資量を拡大する構えにあるが、地方公共団体関連向けを除き企業

や個人の借入需要は低調に推移しており、貸出は伸び悩んでいる。一方、預金については、法人預金が企業の売り上げ低迷や手元流動性の取り崩しから低調であり、個人預金も、貯蓄預金等の流動性預金は堅調ながら、低金利の下、定期性預金は不振となっている。

(横浜支店)

## 北陸地区（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況をみると、設備投資については下げ止まりの気配が窺われるものの、個人消費が一進一退の様相を呈し始めているほか、輸出も一頃の増勢が鈍化傾向にあり、住宅投資は減少している。このため、企業の生産活動は業種・企業間による差を伴いながら全体では足踏み状態を続けている。

この間、このところの円高修正に伴い、当地主力の合繊織物や工作機械等では輸出採算の好転や先行き受注の増加を見込むなど、企業マインドを幾分改善してきている。ただし、中長期的には円高トレンドが続くとの見方が根強い上、現状の国内需要の停滞から、生産や設備投資計画を前向き化するまでには至っておらず、海外シフトを進める動きにもいまのところ変化はみられない。こうした中、国の経済対策の発表を眺めて、公共事業関連筋では今後の受注量増加に期待している。

需要項目別動向をみると、個人消費は、家電製品販売が白物家電、パソコン等を中心に堅調を持続しているものの、これまで堅調を持続してきた乗用車新車登録台数が伸び悩みに転じているほか、百貨店売り上げも月々の振れを伴いつつ冴えない地合いが続いている。

設備投資については、非製造業では投資スタンスがやや慎重ながら、製造業では生き残りの

ための合理化・新製品開発投資等が増加するため、全体として下げ止まりの気配が窺われる。

輸出は、機械関連では円高修正等から工作機械を中心に引き合いが強まっている先もあるが、全般に一頃の増勢は落ち着きをみており、繊維機械や合繊織物等では一部で商談再開の動きもないではないが、国際的な需給バランスの悪化等を背景に前年割れが続いている。

公共投資は各地方自治体の前倒し発注を受け前払保証工事請負額がここにきて増加に転じている一方、住宅投資は引き続き減少している。

生産動向をみると、機械関連業種では、電子部品がパソコン向け等を中心とした内需の堅調から高操業を持続しており、工作機械も受注残の消化に追われているところに円高修正に伴う輸出引き合いの増加が加わり生産水準を引き上げている。一方、素材関連業種では、商業印刷物向けの紙・パヤ苛性ソーダが内需の好調等から高操業を続けているものの、特殊鋼、亜鉛地金、タングステンが海外製品との競合等から低操業を続けており、界面活性剤も繊維染色加工の減産持続等を背景に生産を抑制している。さらに、アルミ建材が住宅着工の減少を背景に生産を幾分抑制気味にしており、合繊織物も国際的な需給バランスの悪化や内需不振から引き続き低操業となっている。

また、雇用面をみると、有効求人倍率が低下してきているほか、雇用保険受給者実人員はこのところ増加傾向にあり、労働需給の引き緩み傾向が明確化しつつある。

金融面をみると、貸出は、個人向けで住宅ローンが低利固定貸等による肩代わりの推進から増加しつつある一方、企業向けは、一部に土地購入資金や生産効率化を目的とした設備投資資金の需要がみられるものの、財務リストラによる

借入金圧縮の動きを映じて伸び悩んでいるため、全体では低調に推移している。こうした中、金融機関では、短期の低利スプレッド貸出の対象を中堅企業まで拡げているほか、スワップ利用による中長期固定金利貸出を推進する等、貸出ボリュームの確保に注力している。この間、貸出約定平均金利は長期・短期とも引き続き低下している。

預金吸収面では、法人預金は企業の債務圧縮に伴う預金取り崩し等から低調な地合いを続けている。一方、個人預金は、貯蓄預金等流動性預金を中心に比較的堅調を維持しているが、金利低下の影響もあって足元の伸び率は幾分鈍化している。

(金沢支店)

## 神戸 (兵庫県)

最近の県内景況をみると、公共投資や住宅投資など復興に向けたプラスの動きがみられている。しかしながら、観光や商業施設等を中心に震災の後遺症がなお深く残っているほか、国内景気が足踏みを続けている中で、製造業の生産スタンスも全体として慎重化してきている。

需要項目ごとにやや細かくみると、個人消費は、乗用車新車登録台数が新車投入効果から前年を上回っているほか、百貨店売上高も、なお大幅な前年割れながら優勝記念セールの奏効等から幾分持ち直してきている。しかしながら、スーパーが人口の県外流出等需要の減少を背景に、食料品などを中心に伸び悩んでいるほか、家電も猛暑で盛り上がりを見ていたエアコン需要の剥落等から前年を下回った。また、被災した一部商店街でも、利用者数の大幅減少等が響き、震災からの立ち直りが遅れている。さらに、神戸市内の観光施設でも、観光客の激減から入

り込み客数が大幅に落ち込んでおり、ホテル稼働状況も依然前年を下回っている。こうした中、地元商店街や中小ホテル・旅館等では、休・廃業を余儀なくされる動きもみられている。

設備投資については、震災復旧関連投資を中心に前年水準を上回っているものの、当地経済の先行き不透明感や国内需要の足踏み等から、投資スタンスはやや慎重化している。

一方、住宅投資は、個人住宅の建て替え等の本格化から、持家、貸家を中心にさらに増勢を強めている。また、公共投資も災害復旧工事の発注増を背景に、引き続き増勢にあり、セメント、生コン等の出荷も好調に推移している。

輸出入をみると、取扱量は依然前年の8割(ドルベース)の水準にとどまっている。

こうした状況下、県内企業の生産をみると、内需の停滞や円高修正以降もなお輸出が低迷していること等から、生産調整の動きが幅広い業種で顕現化しており、全体として弱含みにある。業種別にみると、水晶振動子が国内、海外の需要好調を背景に生産水準を引き上げているほか、住宅関連のガス風呂釜やコンデンサー等エアコン向け電子部品でも、安定した需要の下で比較的高水準の生産を続けている。また、電炉の一部でも、H形鋼の市況底入れ等を眺めて減産緩和の方向にある。しかしながら、高炉が主力の自動車・建築向け需要等が低迷する中で在庫調整を推し進めるべく減産を強化しているほか、ダンプトラック等特装車、射出成形機でも、国内需要の一巡や円高修正後もなお輸出に回復の兆しが窺われないこと等から、調整色を強めている。また、建設機械、自動車部品、同下請け先でも、米国向け輸出の減少や国内販売の伸び悩みが続いているため、減産を継続している。

この間、物価については、公共工事需要の増



加等から、セメント、H形鋼等が小幅反発しているほか、家賃も幾分強含み傾向にあるが、消費者物価が6月以降前年を下回るなど、全体としては引き続き落ち着いて推移している。一方、雇用面では、職業・年齢面等でのミスマッチを背景に、求職者数が依然高水準にあるなど、全般的に厳しい状況が続いている。

金融面をみると、貸出は、住宅関連向けが好調に推移しているほか、被災した小規模なビル補修案件等、小口の資金需要がみられていることから、前年比伸び率は緩やかに上昇している。一方、預金は、このところ住宅再建資金への充当など復興のための引き出しがみられているため、伸び率は幾分低下している。

(神戸支店)

## 中国地区（広島・岡山・島根・鳥取・山口県）

最近の中国地方の景気は、足踏み状態にある。

最終需要面では、住宅投資、純輸出は前年を下回って推移している一方、設備投資が増加傾向にあることに加え、公共投資が持ち直しつつあるほか、個人消費も総じてみれば増勢基調にある。

この間、企業マインドは、円高進行に伴い慎重化しつつあったが、最近の円高修正により、輸出関連企業を中心に好転の兆しが窺われる。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、百貨店売り上げおよび乗用車販売は一進一退の動きを続けているが、家電販売が好調を持続しており、総じてみれば増勢基調にある。

設備投資は、7年度計画をみると、僅かながらも上方修正されつつあり、全体としては4年ぶりに前年を上回る計画。

公共投資は持ち直しつつある。一方、住宅投資

は、持家を中心に引き続き前年を下回っている。

純輸出は、輸入が増加している一方、輸出は自動車の前年を大幅に下回っていることから、前年を下回って推移している。

生産面をみると、電気機械（半導体、液晶、情報・通信関連機器等）がフル生産体制を継続しないし生産水準を引き上げているほか、一般機械等も高操業を持続している。しかしながら、自動車が輸内需の落ち込みを映じて減産を継続しているほか、鉄鋼も生産水準を引き下げている。

雇用面をみると、各県の有効求人倍率は、引き続き全国に比べ高めの水準にあるが、このところ低下傾向にある。この間、雇用調整助成金の受給を伴う一時休業等の動きも引き続きみられている。

金融面をみると、貸出については、企業からの資金需要は依然として盛り上がりを欠いているものの、個人向けが住宅ローンを中心に回復していることもあって、伸び率はやや持ち直している。

一方、預金については、法人は手元流動性圧縮の動きが続いているほか、個人についても定期性を中心に伸び率が鈍化していることから、全体としても伸び悩み傾向にある。

(広島支店)

## 四国地区（高知・香川・徳島・愛媛県）

四国の景気は回復を続けているが、その動きは緩慢なものとなっている。すなわち、最終需要面をみると、設備投資が製造業を中心に依然力強さに欠けるほか、住宅投資も高水準ながら頭打ちとなっている。一方、個人消費は耐久消費財を中心に緩やかな回復傾向を辿っているほか、公共投資も高水準を維持している。こうし

た中、企業の生産活動は、住宅投資の鈍化やこれまでの円高の直接・間接の影響を受ける先がみられるものの、新製品開発等企業努力の奏功もあって、全体としては増勢が鈍化しつつも依然回復傾向を持続している。この間、このところの円高修正の影響をみると、企業マインドには幾分好影響が出てきているものの、これまでのところ受注面や企業の経営姿勢等に変化はみられない。

最終需要の動向をみると、個人消費は、量販店が食料品を中心に好調な売り上げとなっているほか、百貨店でも主力の衣料品の販売が堅調であるなど、引き続き回復傾向にある。また、乗用車販売も新型車やRV車を中心に堅調な販売を持続しているほか、家電量販店でもワイド型TVや情報関連機器（パソコン、携帯電話等）が好調な売れ行きを示している。

この間、主要観光地への客足をみると、個人客を中心に渇水の影響を受けた前年を上回っており、依然低水準ながら基調としては徐々に持ち直している。

設備投資については、業況良好な先等で当初計画を上方修正する動きが一部にみられるものの、総じてみれば収益環境が依然厳しいことや、大型投資の一巡、景気の先行き不透明感もあって投資抑制スタンスに変化がみられず、全体として依然力強さに欠けている。

住宅投資については、新設住宅着工戸数が持家、貸家の低迷等により頭打ち傾向にある。

公共投資については、国、道路公団等による大型工事の発注等から、既発注分を含めた工事量は引き続き高水準にある。

企業の生産活動をみると、繊維（タオル、縫製品等）や映像機器では安値輸入品の流入増加から低操業を継続しているほか、これまで高操

業を続けてきた住宅関連（アルミサッシ、天井板等）や建設機械でも、住宅着工の鈍化や受注の減少から生産水準を幾分引き下げている。しかしながら、公共関連（石灰石、セメント、型枠用合板等）や産業・運搬機械、造船が高操業を持続しているほか、食料品、化学（合成樹脂等）、一般機械でも堅調な需要を背景に高水準の生産を継続している。さらに、ベアリングでは情報機器向けが好調なため、先行き一段の増産を企図する先がみられる。また、電気機械（半導体等）の多くでは、米国パソコン需要の堅調持続等からフル操業の状態にあるため、増産投資等により生産水準を引き上げているほか、紙・パでも需要の好伸から総じてフル生産体制となっているなど、生産活動全体としては、増勢が鈍化しつつも依然回復傾向にある。

雇用情勢をみると、企業における求人抑制の継続もあって、有効求人倍率が低下傾向にあるなど雇用環境は引き続き厳しい状況にある。

金融面をみると、民間金融機関貸出は製造業の設備資金を中心に盛り上がりを欠いているものの、建設業等一部業種向けや個人向け住宅ローンが底固く推移していることから低水準ながら持ち直し傾向にある。一方、預金については、法人預金が依然低迷しているほか、これまで比較的順調な預入をみていた個人預金も、金利低下もあってこのところ低調な動きとなっており、全体としては伸び悩んでいる。

（高知支店）

## 九州地区（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・鹿児島・宮崎県）

九州経済は、最終需要に明暗の動きが交錯する中で、総じてみれば、依然として足踏みの状況を脱していないが、企業経営者の間には、先

行きについて国内金利の低下、為替円高の修正や政府の経済対策等の効果に対する期待が高まりつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費は、自動車販売の増勢が幾分鈍化しているものの、家電販売が好調を維持し、百貨店売り上げもやや盛り返すなど、総じてみれば底固く推移している。

統一地方選の影響等により出遅れていた公共投資の発注は、夏場以降、徐々に本格化しつつある。

企業の設備投資は、合理化・省力化投資に踏み切る動きがみられ始めているほか、IC等電気機械の能力増強投資や小売り等の新規出店に加え、移動体通信関連でのインフラ投資もあり、下げ止まりの様相を強めているが、中小企業製造業を中心に慎重な投資スタンスを継続する先も少なくなく、依然として弾みのつかない状況が続いている。

住宅投資は、住宅ローン金利の低下にもかかわらず、供給過剰感の強い分譲マンション等を中心に低調に推移している。

輸出は、IC・電子部品やタイヤ等の好調持続から足元まで高水準を維持しているが、春先来の円高の影響や海外生産移管の進捗等を背景に、鉄鋼、セメント等の素材関連を中心に増勢をやや鈍化させている。輸入については、大手メーカーの海外部品調達に加え、百貨店やスーパー等による製品輸入の増加もあって、拡大基調が続いている。

企業の生産動向をみると、IC等電子部品や

造船、紙・パ、タイヤ等が高操業を継続し、合板等公共投資関連や自動車、一般機械では徐々に操業度を引き上げている。しかしながら、国内需要の低迷や輸入品との競合等から在庫が積み上がりつつあるため、繊維、シューズ等が減産を続け、輸出の減速から鉄鋼、石油化学、セメント等が生産水準を引き下げると、地域、業種によるバラツキを伴いつつも、全体としての生産の足取りは幾分鈍化している。

7年度上期の企業業績は、製造業が内需の緩やかな持ち直しとリストラ効果の顕現化を背景に2桁の増益を見込んでいるが、非製造業では建設・不動産関連を中心に小幅の減益を予測している。

雇用面では、公共投資の持ち直しを背景にその関連業種などで幾分動意が窺われるが、総じてみれば企業の人員抑制姿勢に変化はみられず、労働需給は軟調な地合いを続けている。

金融面の動きをみると、預金は、税収不足等を映じた公金預金の取り崩しや金利低下等を背景とした定期性預金の伸び悩みが続いているが、個人の流動性預金を中心に総じて堅調に推移している。一方、資金需要は市街地再開発や移動体通信関連等を除きなお盛り上がりを欠いているが、金融機関の積極的な融資姿勢や貸出金利の低下等を背景に銀行貸出残高前年比は緩やかに上昇している。

企業倒産件数は、中小・零細企業を中心に前年を上回って推移している。

(福岡支店)